

ぜんかい ぎろん かん きほんてきかんが かた 前回の議論に関する基本的考え方について

ぜんかい ぎろん さまざま いけん おも ろんてん かんが かた かくにん
 前回の議論では様々な意見があったため、主な論点について考え方を確認する。

ぎし ぜんかい ぎろん ふ かえ
 議事（１）「前回の議論の振り返り」について

おも ろんてん かんが かた ＜主な論点と考え方＞

ごうりてきはいりょ ていきょうばめん さいがいじ ふく ● 「合理的配慮の提供場面」として災害時を含むことについて

- ほんじょうれい ごうりてきはいりょ ていきょう ばめん にちじょうせいかつ しゃかいせいかつぜんぱん およ
 ➔ 本条例における「合理的配慮の提供」の場面は、日常生活・社会生活全般に及
 ぶ（しょうがいしゃこようそくしんぽう もと こようぶんや のぞ さいがいじ はいりょ
 障害者雇用促進法に基づく雇用分野を除く）ものであり、災害時の配慮は
 ひじょう じゅうよう じれい ひと こべつ そうてい ぐたいてきたいおうれいとう
 非常に重要な事例の一つではあるが、個別のケースを想定した具体的対応例等
 については事例の蓄積等を踏まえ、適時啓発施策の中で理解促進を図っていく。
 なお、しょうがいしゃ ふく さいがいじ ようはいりょしゃたいさく さいがいたいさくきほんぽう
 障害者を含む災害時の要配慮者対策については、災害対策基本法におけ
 るしん しょうはいりょしゃ はあく こべつしえん さくせい じょうほうでんたつしゅだん
 指針において、要配慮者の把握や、個別支援プランの作成、情報伝達手段の
 せいび ぼうさいくんれんとう きてい ぐたいてき とりくみ さいがいたいさく
 整備、防災訓練等を規定しており、これらの具体的な取組については災害対策の
 わくぐ なか そうごうてき せんもんてき けんとう ひつよう
 枠組みの中で総合的かつ専門的に検討する必要がある。

ごうりてきはいりょ ていきょう かか ふたんけいげん じぎょうしゃ ほじょせいど ● 合理的配慮の提供に係る負担軽減のための事業者への補助制度について

- ごうりてきはいりょ ていきょう だいいちぎてき じぎょうしゃ おこな ごうりてきはいりょ
 ➔ 合理的配慮の提供は、第一義的に事業者が行うものである。また、合理的配慮
 は、かじゅう ふたん な はんい いどう とう
 は、過重な負担の無い範囲で移動やコミュニケーション等をサポートするなどの
 こべつたいおう そうてい ひようふたん しゅうかだい ふとくていたすう む しせつ
 個別対応を想定しており、費用負担が主要課題となる不特定多数に向けた施設・
 せつびせいび こと ふ ごうりてきはいりょ ていきょう かん ただ
 設備整備とは異なることも踏まえ、まずは「合理的配慮の提供」に関する正し
 かんが かた こうじれいとう ひろ しゅうち りかいそくしん はか
 い考え方や好事例等を広く周知することにより、理解促進を図る。

くしちようそん そうだんきかん と ふんそうかいけつ いらい じあん かんが かた ● 区市町村の相談機関が都に紛争解決を依頼する事案の考え方について

- げんそく ちいきじゅうみん かか かだい みちか ちいき かいけつ
 ➔ 原則としては地域住民の抱える課題については身近な地域において解決される
 のぞ かくくしちようそん ちいき じつじょう おう ふんそうかいけつ たいせいせいび すす
 ことが望ましく、各区市町村は地域の実情に応じて紛争解決の体制整備を進め
 ることがじゅうよう かんが たいおう じあん
 重要であるものと考えている。また、区市町村が対応した事案につい
 ては、じじつかくにん じょうきよう じよげん ちょうせいとう とりくみじょうきょうとう いってい きい
 事実確認の状況や助言・調整等の取組状況等に一定の差異があるこ
 とがかんが かんが くしちようそん と そうだん ふんそうかいけつ しく かん れんけい
 考えられる。区市町村と都の相談・紛争解決の仕組み間の連携としては、
 そうだんきかんとどうし たいおうじょうきょうとう かくにん うえ ひきつ おこな と そうだんきかん
 まずは相談機関同士で対応状況等を確認の上で引継ぎを行い、都の相談機関
 じじつかくにん じよげん ちょうせいとう おこな うえ かいけつ むすか あんげんとう たい
 としても事実確認や助言・調整等を行った上で、なお解決が難しい案件等に対
 してふんそうかいけつ かんが ひつよう かんが
 紛争解決機関に諮っていくことが必要になると考えている。

かんせつさべつ かんれんさべつ いし ひょうめい あつか ● 「間接差別・関連差別」、「意思の表明」の扱いについて

- べっし しりょう
 ➔ 別紙「資料3-3」のとおり。

議事(2)「条例の名称の考え方」について
＜主な論点と考え方＞

- 差別を無くすためであることを端的にまとめることが重要
 - 差別をなくすためには理解促進の視点も重要
 - 視覚障害者等への適切な合理的配慮によって共に生きていくという視点が重要
- 条例の趣旨である差別の解消と理解促進を端的にまとめ、「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」の例を参考に検討していく。

議事(3)「これまでの議論の整理」について
＜主な論点と考え方＞

- 区市町村との連携や区市町村格差の是正等に関する規定について
- 障害者への理解促進及び差別解消を推進するためには、都は区市町村と連携しつつ啓発活動や相談・紛争解決の体制整備を進めていく必要がある。また、都として区市町村が行う地域の実情に応じた体制整備を支援していくことも重要である。これらの趣旨について、他県条例等を参考とし、総則規定等において盛り込むことを検討する。

【参考】「大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」より抜粋

(区市町村との連携)

第六条 府は、体制整備及び啓発活動に当たっては、区市町村と連携してこれらを実施するよう努めるものとする。

二 府は、区市町村が体制整備及び啓発活動を実施しようとするときは、区市町村に対し、情報の提供、技術的な助言その他の必要な支援を行うものとする。

- 前文について

→ 条約の内容やこれまでの検討経過等を踏まえて前文を設けることを検討する。